



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

会社名 株式会社 北都銀行

URL <http://www.hokutobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 伊藤 新

TEL 018-833-4211

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,536	—	△ 2,231	—	△ 2,333	—
20年3月期第1四半期	8,100	21.4	197	—	172	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△ 15.75	—
20年3月期第1四半期	1.16	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,157,024	17,617	1.4	111.96
20年3月期	1,101,819	18,856	1.6	120.12

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 16,579百万円 20年3月期 17,790百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	—	2.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

業績予想に関しては、適切な予想の開示が困難なため、開示を省略させていただきます。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	148,464,000株	20年3月期	148,464,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	381,835株	20年3月期	366,963株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	148,090,067株	20年3月期第1四半期	148,157,957株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少等により、前年同期比 15億 64百万円減少の 65億36百万円となりました。また、経常費用は国債等債券償却の増加によるその他業務費用の増加等により、前年同期比 8億65百万円増加の 87億67百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比 24億28百万円減少し、22億31百万円の経常損失となり、四半期純利益は前年同期比25億 5百万円減少し、23億33百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、銀行業務の経常収益は前年同期比 15億 69百万円減少して 62億57百万円、経常利益は前年同期比 24億77百万円減少の 21億 51百万円の経常損失となりました。また、その他の業務（ソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等）では、経常収益は前年同期比 3億 86百万円増加して 8億 79百万円、経常損失は前年同期比 39百万円減少して 78百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、法人預金及び金融預金が減少したものの、季節的要因による公金預金及び個人預金の増加により、当第1四半期連結会計期間中 451億円増加して 1兆760億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金残高は 1兆1,036億円となりました。

また、お客さまの多様化・高度化する資産運用ニーズに積極的にお応えしました結果、投資信託などの預り資産残高は、当第1四半期連結会計期間中 28億円増加して 1,455億円となりました。

貸出金残高は、不透明な県内景況を背景とした企業の資金需要減退を主な要因として、当第1四半期連結会計期間中 176億円減少して 7,005億円となりました。

有価証券残高は、当第1四半期連結会計期間中 335億円増加して 2,617億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しては、投資信託や株式等の市況動向により有価証券評価損益が大きく左右され、適切な予想の開示が困難なため、開示を省略させていただきます。なお、第2四半期（平成20年9月）末に近づき予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

〔簡便な会計処理〕

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

## ③ 税金費用の計算

当行の法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

また、連結子会社の法人税等につきましては、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は 80百万円、その他負債は 80百万円増加しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日における未経過リース料年度末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,444	25,081
コールローン及び買入手形	127,500	93,000
買入金銭債権	3,041	2,727
商品有価証券	791	501
金銭の信託	5,949	6,000
有価証券	261,788	228,298
貸出金	700,536	718,159
外国為替	363	498
その他資産	8,769	6,069
有形固定資産	17,285	17,054
無形固定資産	84	89
繰延税金資産	9,718	9,872
支払承諾見返	11,703	12,313
貸倒引当金	△ 17,952	△ 17,846
資産の部合計	1,157,024	1,101,819
<b>負債の部</b>		
預金	1,076,096	1,030,982
譲渡性預金	27,548	14,943
外国為替	5	0
社債	12,000	12,000
その他負債	9,859	10,126
賞与引当金	4	30
退職給付引当金	105	257
役員退職慰労引当金	-	200
睡眠預金払戻引当金	149	167
偶発損失引当金	78	52
再評価に係る繰延税金負債	1,854	1,887
支払承諾	11,703	12,313
負債の部合計	1,139,406	1,082,962
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,669	12,669
資本剰余金	8,135	8,135
利益剰余金	5,224	7,509
自己株式	△ 76	△ 73
株主資本合計	25,952	28,239
その他有価証券評価差額金	△ 11,667	△ 12,792
土地再評価差額金	2,294	2,342
評価・換算差額等合計	△ 9,373	△ 10,449
少数株主持分	1,038	1,066
純資産の部合計	17,617	18,856
負債及び純資産の部合計	1,157,024	1,101,819

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
経常収益	6,536
資金運用収益	4,959
(うち貸出金利息)	3,989
(うち有価証券利息配当金)	825
役務取引等収益	1,061
その他業務収益	337
その他経常収益	177
経常費用	8,767
資金調達費用	871
(うち預金利息)	767
役務取引等費用	242
その他業務費用	2,028
営業経費	4,315
その他経常費用	1,309
経常損失(△)	△ 2,231
特別利益	116
特別損失	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,208
法人税、住民税及び事業税	28
法人税等調整額	120
少数株主損失(△)	△ 24
四半期純損失(△)	△ 2,333

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

(単位：百万円)

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	6,135	400	6,536	—	6,536
(2) セグメント間の内部経常収益	121	478	600	(600)	—
計	6,257	879	7,136	(600)	6,536
経常利益（△は経常損失）	△ 2,151	△ 78	△ 2,229	(1)	△ 2,231

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 6. その他の情報

- (1) 株式会社荘内銀行との経営統合を視野に入れた資本提携について

当行は、株式会社荘内銀行との経営統合を視野に入れた資本提携に関して、平成20年8月8日開催の取締役会において株式会社荘内銀行との間での「資本提携及び経営統合に関する協定書」締結を決議し、同日に株式会社荘内銀行と本協定書を締結しております。

本協定書締結により、当行が株式会社荘内銀行を引受け先として優先株式ならびに新株予約権を発行する資本提携を行うことを決定しております。

## (1) 優先株式発行（第三者割当増資）

- ① 発行する株式の種類 A種優先株式
- ② 発行する株式の数 107,768,000株
- ③ 発行価格 1株当たり74円
- ④ 発行価額の総額 7,974,832,000円
- ⑤ 資本組入額 1株当たり37円
- ⑥ 払込期日 平成20年9月26日又は両行が別途合意するそれ以前の可及的に早い日
- ⑦ 資金の用途 運転資金

## (2) 新株予約権（第三者割当）

- ① 新株予約権の種類 甲種新株予約権
- ② 新株予約権の数 26,942,000個
- ③ 新株予約権の目的となる株式の種類および数 A種優先株式 26,942,000株
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 1株につき金74円
- ⑤ 新株予約権の行使期間 発行日から10年間
- ⑥ 新株予約権と引換えに金銭を払込むことの要否 新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

- (2) 利益準備金及び資本準備金の額の減少について

当行の、平成20年6月27日開催の定時株主総会における「利益準備金および資本準備金減少の件」の決議に基づき、平成20年8月4日付で利益準備金3,822百万円のうち3,822百万円減少し、同額その他利益剰余金が増加しております。また、資本準備金8,135百万円のうち6,743百万円減少し、同額その他資本剰余金が増加しております。

「参考資料」  
前第1四半期にかかる連結財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	8,100
資金運用収益	5,233
(うち貸出金利息)	4,006
(うち有価証券利息配当金)	1,110
役務取引等収益	1,182
その他業務収益	1,452
その他経常収益	231
経常費用	7,902
資金調達費用	690
(うち預金利息)	596
役務取引等費用	248
その他業務費用	629
営業経費	4,598
その他経常費用	1,735
経常利益	197
特別利益	254
特別損失	198
税金等調整前四半期純利益	254
税金費用	112
少数株主損失(△)	△ 30
四半期純利益	172

(注) 「税金費用」は、「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を記載しております。

## (2) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	銀行業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,686	413	8,100	—	8,100
(2) セグメント間の内部経常収益	139	80	219	(219)	—
計	7,826	493	8,319	(219)	8,100
経常費用	7,499	610	8,110	(207)	7,902
経常利益（△は経常損失）	326	△ 117	209	(11)	197

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 「その他の業務」はソフトウェア開発業務、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が 100%であり、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## (参考) 平成21年3月期 第1四半期決算の概要について

## 1. 損益の状況 (単体)

○ 平成20年度第1四半期の経常収益は前年同四半期比 1,560百万円減収の 6,139百万円ではありますが、第2四半期予想12,500百万円の49%と概ね順調に推移しております。一方、有価証券の減損処理 (1,633百万円) や仕組貸出のデリバティブ部分の評価損の増加 (471百万円) 等により、経常利益は前年同四半期比 2,494百万円減益の 2,169百万円の経常損失に、四半期純利益は前年同四半期比 2,543百万円減益の 2,309百万円の四半期純損失となりました。

(単位: 百万円)

	平成20年度 第1四半期 (3カ月間) (A)		前年同四半期比 (A)-(B)	平成19年度 第1四半期 (3カ月間) (B)	5月22日公表 平成20年度第2四半 期累計期間予想値 (6カ月間)
経常収益	6,139	△ 1,560		7,699	12,500
業務粗利益	2,858	△ 3,095		5,953	
コア業務粗利益	4,203	△ 1,018		5,221	
資金利益	4,036	△ 438		4,474	
役員取引等利益	674	△ 106		780	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 1,852 △ 1,344	△ 2,549 △ 2,076		697 732	
経費	4,019	△ 270		4,289	
人件費	1,774	△ 446		2,220	
物件費	1,864	163		1,701	
税金	381	14		367	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	△ 1,161	△ 2,825		1,664	
コア業務純益	183	△ 749		932	
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 241	△ 139		△ 102	
業務純益	△ 920	△ 2,686		1,766	
臨時損益	△ 1,244	192		△ 1,436	
② うち不良債権処理額	836	△ 640		1,476	
貸出金償却	—	—		—	
個別貸倒引当金繰入額	810	△ 658		1,468	
偶発損失引当金繰入額	26	26		—	
その他	—	△ 8		8	
(貸倒償却引当費用①+②)	595	△ 779		1,374	
うち株式等関係損益	△ 312	△ 390		78	
その他臨時損益	△ 95	△ 57		△ 38	
経常利益 (△は経常損失)	△ 2,169	△ 2,494		325	600
特別損益	△ 6	△ 63		57	
うち固定資産関係損益	△ 93	△ 89		△ 4	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	△ 2,175	△ 2,557		382	
法人税、住民税及び事業税	9	—		—	
法人税等調整額	124	—		—	
税金費用	—	—		147	
四半期(中間)純利益 (△は四半期純損失)	△ 2,309	△ 2,543		234	400

注1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「税金費用」は、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計額を記載しております。



## 2. 金融再生法開示債権（単体）

○ 平成20年6月末の金融再生法開示債権額は、前年同四半期末比81億円減少して497億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	78	51
危険債権	288	321	283
要管理債権	155	177	168
金融再生法開示債権 計(A)	497	578	503
正常債権	6,656	6,738	6,825
合計(B)	7,154	7,317	7,328
総与信額に対する比率(A/B)	6.9 %	7.9 %	6.8 %

- (注) 1. 上記計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ（以下「開示区分」という。）により分類しております。
2. 各四半期の開示区分の金額は、各四半期末を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。
3. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額（部分直接償却）しております。

※開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要注意先のうち、3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権）

## 3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○ 平成20年6月末の時価のある有価証券の評価差額は、前年同四半期末比137億円減少して116億円の評価損となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成20年6月末		平成19年6月末		平成20年3月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
その他有価証券	2,614	△ 116	20	137	2,772	21	125	103	2,279	△ 127	15	143
株式	129	△ 1	14	15	242	74	77	2	141	△ 18	9	27
債券	1,771	△ 57	2	59	1,901	△ 62	2	64	1,391	△ 46	2	49
その他	713	△ 57	3	61	628	9	45	36	745	△ 62	3	66

- (注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」につきましては、償却原価法適用後、減損処理後の価額を記載しております。
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第1四半期会計期間における減損処理額は、16億円（うち株式3億円、その他の証券12億円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、30%以上下落した場合であります。

## 4. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種 類	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ <sup>o</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	0	0	0
	通貨オプション <sup>o</sup>	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：億円) (参考) (単位：億円)

区分	種 類	平成20年6月末			平成19年6月末			平成20年3月末		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市場取引 以外の取引	複合金融商品 (貸出金)	400	△ 14	△ 14	—	—	—	400	△ 9	△ 9

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値により算出しております。

2. 時価は、複合金融商品のうち組込デリバティブ部分の時価であり、当該評価差額の前年度末との差額をその  
他業務費用に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品（貸出金）の元本金額を表示しております。

## 5. 預金等・貸出金の残高（単体）

- 平成20年6月末の預金等残高は、個人預金が増加したこと等により前年同四半期末比 22億円増加し、1兆1,070億円となりました。
- 貸出金残高は、法人向け貸出金の減少等により前年同四半期末比 155億円減少し、7,002億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
預金等（末残）	11,070	11,048	10,491
うち個人預金	8,185	8,064	8,043
貸出金（末残）	7,002	7,157	7,178
うち消費者ローン	1,878	1,898	1,895

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

## 6. 預り資産の残高（単体）

- 平成20年6月末の預り資産の残高は、お客さまの多様化する資金運用ニーズにお応えしてまいりました結果、前年同四半期末比 11億円増加し 1,455億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
投資信託	494	579	487
公共債	477	511	486
生命保険	482	353	453
合計	1,455	1,444	1,427

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

以 上